

2018年度の業績

1 契約業績の状況

新契約高

8.4兆円

2018年度の新契約高^{※1}は、8兆4,748億円(前年度比162.0%)となりました。

なお、うち死亡保障・生存保障に係る新契約高^{※2}は、4兆1,704億円(同139.2%)。このうち、主力商品の一つである個人定期保険の新契約高は4兆1,286億円(同140.2%)です。

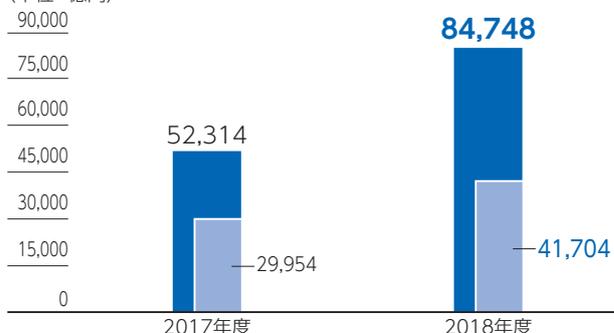
※1 当社で開示している新契約高については右記「新契約高とは?」を参照ください。

※2 死亡保障・生存保障に係る新契約高とは、当社で開示している新契約高から、「Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフ」を除き、「介護定期保険」を死亡保険金額で計上した金額です。

■ 新契約高 ■ うち死亡保障・生存保障

※新契約高には転換による純増加高を含みます。

(単位:億円)



● 新契約高とは?

通常、新たにご契約いただいた死亡保障・生存保障金額の総合計額を「新契約高」といいます。

当社では、これに、定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」の介護保険金額を加え、「介護定期保険(無配当介護保障定期保険)」を死亡保険金額ではなく介護保険金額で計上した金額を新契約高として開示しています。

保有契約高

47.1兆円

2018年度末の保有契約高^{※1}は、47兆1,460億円(前年度末比110.1%)となりました。

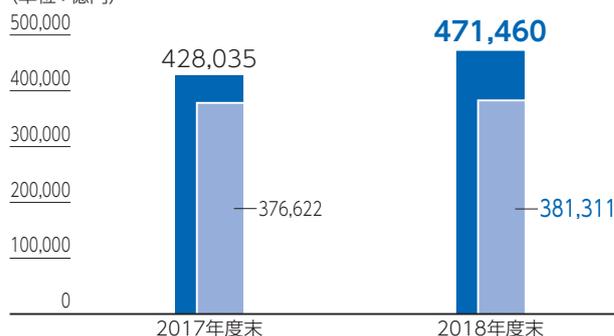
なお、うち死亡保障・生存保障に係る保有契約高^{※2}は、38兆1,311億円(同101.2%)です。

※1 当社で開示している保有契約高については右記「保有契約高とは?」を参照ください。

※2 死亡保障・生存保障に係る保有契約高とは、当社で開示している保有契約高から、「Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフ」を除き、「介護定期保険」を死亡保険金額で計上した金額です。

■ 保有契約高 ■ うち死亡保障・生存保障

(単位:億円)



● 保有契約高とは?

通常、個々のお客さまに対して生命保険会社が死亡保障・生存保障する金額の総合計額を「保有契約高」といいます。

当社では、これに、「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加え、「介護定期保険」を死亡保険金額ではなく介護保険金額で計上した金額を保有契約高として開示しています。

個人定期保険保有契約高

35.3兆円

個人定期保険の保有契約高は、2018年度末で35兆3,055億円(前年度末比101.7%)となりました。



解約失効高

3.2兆円

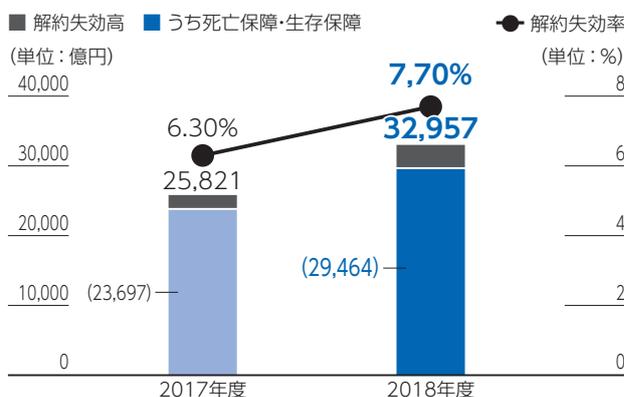
解約失効率

7.70%

2018年度の解約失効高^{*1}は、3兆2,957億円(前年度比127.6%)。解約失効率は、7.70%となり前年度から1.4ポイント増加しました。

なお、うち死亡保障・生存保障に係る解約失効高^{*2}は、2兆9,464億円(同124.3%)です。

^{*1} 当社で開示している解約失効高については右記「解約失効高とは?」を参照ください。
^{*2} 死亡保障・生存保障に係る解約失効高とは、当社で開示している解約失効高から、「Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフ」を除き、「介護定期保険」を死亡保険金額で計上した金額です。



●解約失効高とは?

通常、各事業年度において解約・失効された死亡保障・生存保障金額の合計額を「解約失効高」といいます。当社では、これに、「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加え、「介護定期保険」を死亡保険金額ではなく介護保険金額で計上した金額を解約失効高として開示しています。

●解約失効率とは?

年始保有契約高に対する解約失効高の割合を「解約失効率」といいます。

2 資産・負債の状況

貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
資産				
現金及び預貯金	201,685	3.1	286,704	4.2
コールローン	10,000	0.2	0	0.0
買入金銭債権	61,456	0.9	65,598	1.0
金銭の信託	1,186	0.0	8,689	0.1
1 有価証券	5,548,761	84.4	5,666,555	82.8
公社債	3,094,188	(47.1)	3,160,750	(46.2)
国債	1,630,802	(24.8)	1,762,691	(25.8)
地方債	204,452	(3.1)	196,646	(2.9)
社債	1,258,933	(19.2)	1,201,412	(17.6)
株式	339,251	(5.2)	284,079	(4.2)
外国証券	1,926,168	(29.3)	2,019,239	(29.5)
その他の証券	189,152	(2.9)	202,486	(3.0)
2 貸付金	495,166	7.5	540,638	7.9
有形固定資産	141,335	2.1	145,163	2.1
無形固定資産	11,123	0.2	12,526	0.2
その他資産	78,605	1.2	82,103	1.2
繰延税金資産	24,823	0.4	35,385	0.5
貸倒引当金	△219	△0.0	△185	△0.0
3 資産の部合計	6,573,924	100.0	6,843,179	100.0

(単位:百万円、%)

科目	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
負債				
保険契約準備金	5,729,754	87.2	5,986,450	87.5
支払備金	37,482	(0.6)	38,386	(0.6)
4 責任準備金	5,636,328	(85.7)	5,894,440	(86.1)
契約者配当準備金	55,943	(0.9)	53,623	(0.8)
その他負債	61,333	0.9	59,320	0.9
退職給付引当金	20,759	0.3	22,175	0.3
5 価格変動準備金	101,555	1.5	112,800	1.6
負債の部合計	5,913,402	90.0	6,180,746	90.3

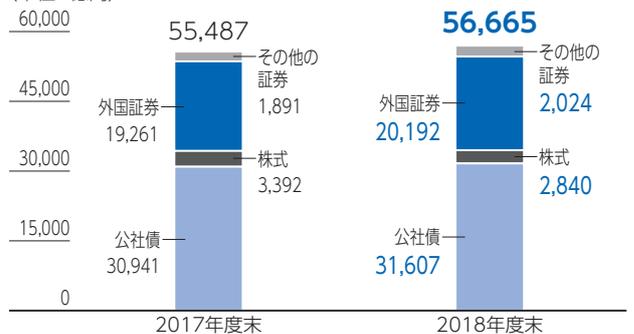
科目	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
純資産				
6 資本金	110,000	1.7	110,000	1.6
資本剰余金	35,054	0.5	35,054	0.5
利益剰余金	321,087	4.9	344,213	5.0
7 その他有価証券評価差額金	194,380	3.0	173,165	2.5
8 純資産の部合計	660,521	10.0	662,433	9.7
負債及び純資産の部合計	6,573,924	100.0	6,843,179	100.0

1 有価証券

有価証券の残高は、5兆6,665億円(前年度末比102.1%)となり、資産全体の82.8%を占めています。

内訳は、公社債が3兆1,607億円(資産全体の46.2%、以下同様)、株式が2,840億円(4.2%)、外国証券が2兆192億円(29.5%)、その他の証券が2,024億円(3.0%)です。

(単位:億円)



2 貸付金

貸付金には「保険約款貸付」と「一般貸付」があります。

「保険約款貸付」には『保険契約者貸付』と『保険料振替貸付』の2種類があります。また、「一般貸付」には国内の企業に対する貸付、国・政府機関に対する貸付、住宅ローンなどがあります。

2018年度末の貸付金の残高は5,406億円(前年度末比109.2%)となり、資産全体の7.9%を占めています。

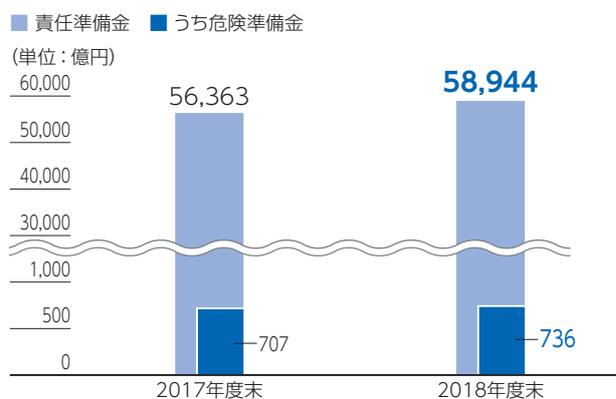
3 総資産

総資産は、2018年度末で6兆8,431億円(前年度末比104.1%)となりました。

4 責任準備金

責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金の支払に備えて保険料や運用収益を財源として積み立てる準備金で、保険業法により積み立てが義務付けられています。当社では、最も手厚い積立方式である平準純保険料式により責任準備金を積み立て、保険金などのお支払に備えて万全を期しています。また2013年度より、一部の個人年金保険の年金支払を開始した契約に対して、責任準備金を追加して積み立てています。

2018年度末の責任準備金の残高は、5兆8,944億円となりました。うち、危険準備金の残高は736億円です。



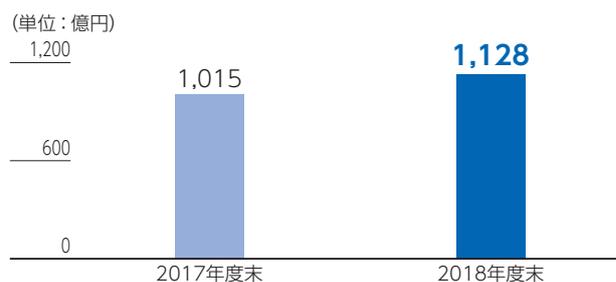
●危険準備金とは?

責任準備金の一部で、保険リスク(実際の死亡率が予測を上回り、想定以上の保険金等の支払により損失が発生するリスク)、予定利率リスク(実際の資産運用の利回りが予定利率を確保できないリスク)などに備え、保険業法により積み立てが義務付けられています。

5 価格変動準備金

価格変動準備金は、株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てる準備金で、保険業法により積み立てが義務付けられています。

2018年度末の残高は、1,128億円です。



6 資本金

資本金は、2018年度末で1,100億円です。

7 その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金は、1,731億円となりました。

主な内訳は、有価証券が1,698億円(うち公社債226億円、株式1,045億円、外国証券410億円、その他の証券16億円)です。

8 純資産

純資産は、2018年度末で6,624億円(前年度末比100.3%)となりました。

3 収支の状況

損益計算書

(単位：百万円、%)			
科目	2017年度	2018年度	前年度比
経常収益	988,070	1,045,561	105.8
1 保険料等収入	790,852	828,003	104.7
2 資産運用収益	171,830	191,065	111.2
その他経常収益	25,387	26,492	104.4
経常費用	898,672	956,290	106.4
1 保険金等支払金	496,329	510,573	102.9
責任準備金等繰入額	232,739	259,032	111.3
2 資産運用費用	46,233	61,342	132.7
事業費	103,602	103,883	100.3
その他経常費用	19,767	21,458	108.5
3 経常利益	89,397	89,270	99.9
特別利益	55	497	889.5
特別損失	11,754	12,454	106.0
4 価格変動準備金繰入額	11,089	11,244	101.4
5 契約者配当準備金繰入額	14,668	14,005	95.5
税引前当期純利益	63,031	63,308	100.4
法人税等合計	18,458	17,779	96.3
6 当期純利益	44,572	45,528	102.1

1 保険関係収支

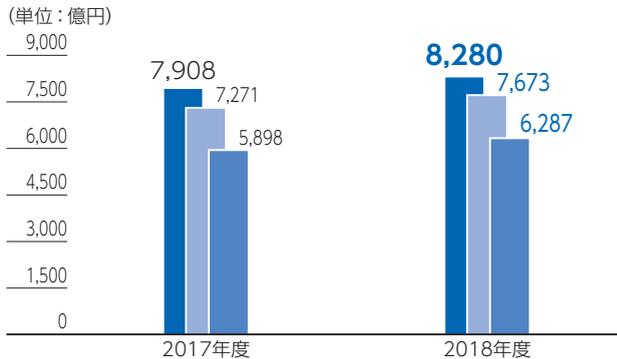
保険料等収入は8,280億円(前年度比104.7%)となり、前年度から371億円増加しました。増加は主に、個人保険の保険料が増加したことによりです。

また、保険金等支払金は5,105億円(前年度比102.9%)となり、前年度から142億円増加しました。増加は主に、個人保険の解約返戻金が増加したことによりです。

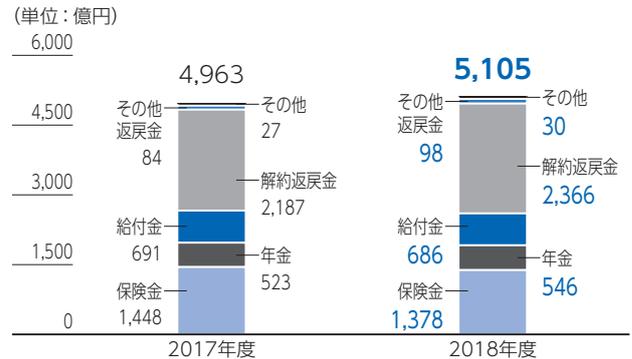
保険料等収入

■ 保険料等収入 ■ うち個人保険 ■ うち個人定期保険

※個人保険には個人年金保険も含めています。



保険金等支払金

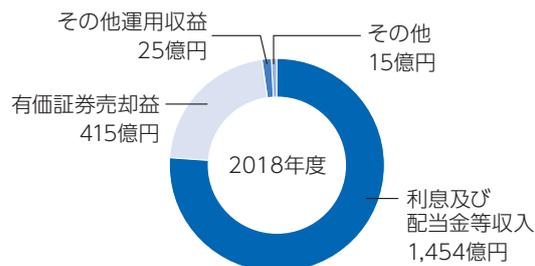


2 資産運用関係収支

資産運用収益

資産運用収益は1,910億円(前年度比111.2%)と前年度から192億円増加しました。増加は主に、利息及び配当金等収入、有価証券売却益が増加したことによります。

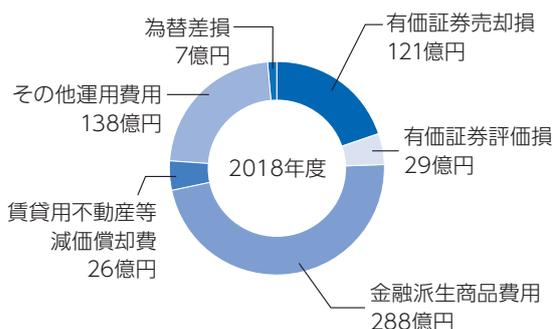
主な内訳は、利息及び配当金等収入1,454億円、有価証券売却益415億円です。



資産運用費用

資産運用費用は613億円(前年度比132.7%)と前年度から151億円増加しました。増加は主に、金融派生商品費用、有価証券売却損が増加したことによります。

主な内訳は、金融派生商品費用288億円、その他運用費用138億円、有価証券売却損121億円です。



運用収支(資産運用収益から資産運用費用を差し引いたもの)

運用収支は1,297億円となり、前年度の1,255億円から41億円増加しました。うち、一般勘定運用収支は1,296億円となり、前年度の1,237億円から58億円増加しました。

3 経常利益

経常利益は892億円となり、前年度の893億円から1億円減少しました。



4 価格変動準備金繰入額

価格変動準備金繰入額は112億円となり、前年度から1億円増加しました。

5 契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、140億円(前年度比95.5%)となりました。

6 当期純利益

当期純利益は455億円となり、前年度の445億円から9億円増加しました。

増加は主に、一般勘定運用収支が増加したことによります。



4 収益性・健全性の状況

基礎利益

992億円

(2017年度1,007億円)

2018年度の基礎利益は、992億円となり、前年度の1,007億円から15億円減少しました。減少は主に、新契約好調による責任準備金等繰入額の増加によります。

●基礎利益とは？

「基礎利益」とは、生命保険会社のフローの基礎的な収益状況を示す指標です。「基礎利益」は、経常利益から金融市場の変動に影響される損益（「キャピタル損益」）や、危険準備金繰入額などの損益（「臨時損益」）を控除して算出しています。

順ざや・逆ざや

367億円の 順ざや

(2017年度は333億円の順ざや)

2018年度は、367億円の順ざやとなり、前年度の333億円の順ざやから34億円増加しました。

●順ざや・逆ざやとは？

生命保険会社は、保険料を計算する際に、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割引いています。この毎年割引いた分に相当する金額を予定利息といいます。この予定利息を実際の運用収支などでまかなえる場合を「順ざや」状態、まかなえない場合を「逆ざや」状態といいます。

格付け (2019年7月1日現在)

お客さまに保険金支払能力を客観的にご判断いただくため、格付会社に依頼し、格付けを取得しています。当社の格付けは、中小企業市場での強みや、財務内容の健全性などが評価されたものとなっています。

<h1>AA⁻</h1> <p>格付投資情報センター (R&I) 保険金支払能力</p>	<h1>AA⁻</h1> <p>日本格付研究所 (JCR) 保険金支払能力格付</p>	<h1>A</h1> <p>スタンダード&プアーズ (S&P) 保険財務力格付け</p>
<p>AAの定義</p> <p>保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。</p>	<p>AAの定義</p> <p>債務履行の確実性は非常に高い。</p>	<p>Aの定義</p> <p>保険会社が保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付け(AAA, AA)に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。</p>

※格付けは、格付会社の意見であり、保険金の支払などについて何ら保証を行うものではありません。また、ある一定時点での数字・情報などに基づいたものであるため、将来的に変更される可能性があります。なお、上記格付けの定義は、各格付会社が公表しているものです。

※同じ格付等級内での相対的な位置を示すため、格付けの後に「+」または「-」の記号が付加されることがあります。

ソルベンシー・マージン比率

1,271.9%

(2017年度末1,206.2%)

2018年度末現在のソルベンシー・マージン比率は、1,271.9%となり、前年度末から65.7ポイント上昇し、引き続き、十分に健全な水準を維持しております。

●ソルベンシー・マージン比率とは?

生命保険会社は、将来の保険金などの支払に備えて責任準備金を積み立てていますので、通常予測できる範囲のリスクについては十分対応することができます。しかし、環境の変化などによって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えてリスクが発生した場合に対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つが「ソルベンシー・マージン比率」です。

(単位:億円)

項目	2017年度末	2018年度末	増減
ソルベンシー・マージン総額(A)	11,920	12,384	464増加 (3.9%増加)
リスクの合計額(B)	1,976	1,947	29減少 (1.5%減少)
ソルベンシー・マージン比率(A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,206.2%	1,271.9%	65.7 ポイント上昇

実質純資産

1兆5,333億円

(2017年度末1兆4,293億円)

2018年度末現在の実質純資産は、1兆5,333億円となり、前年度末から1,039億円増加しました。

●実質純資産とは？

有価証券や有形固定資産の含み損益などを反映した、時価ベースの資産の合計から資本性のない実質的な負債を差し引いて算出するもので、生命保険会社の健全性を判断する行政監督上の指標の一つです。この数値がマイナスの場合、実質的な債務超過と判断され、監督官庁による業務停止命令などの対象になることがあります。

エンベディッド・バリュー (MCEV)

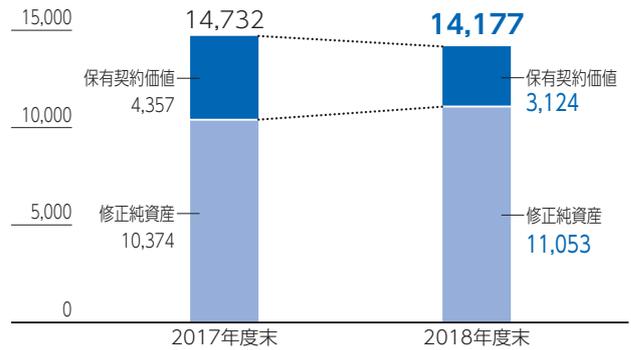
1兆4,177億円

(2017年度末1兆4,732億円)

当社では、みなさまに当社の現状をよりよく理解していただくため、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとして、経済価値ベースのリスク評価を反映した「市場整合的エンベディッド・バリュー」(以下、MCEV)を開示しています。

2018年度末のMCEVは1兆4,177億円となり、前年度末のMCEV1兆4,732億円から554億円減少しました。

(単位：億円)



●エンベディッド・バリューとは？

生命保険会社が現在保有する保険契約と総資産に基づき、株主に帰属すると考えられる配当可能利益の現在価値を計算したものであり、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づく「保有契約価値」の合計になります。MCEVはP91を参照ください。